

荏原グループと皆様をつなぐコミュニケーションマガジン

THE EBARA

2023 SPRING

報告書

2022.1.1 ~ 2022.12.31



特集

中期経営計画
「E-Plan2025」の策定

Looking ahead, going beyond expectations

Ahead > *Beyond*

技術で、熱く、世界を支える

荏原グループは、創業以来大切にしてきた「熱と誠」の精神を持って仕事に取り組み、100年以上にわたって磨き続けてきた高い技術力を駆使して、社会、産業、くらしを支える製品・サービスを提供することを自らの存在意義としてきました。これからも、確かな技術力を強みに成長を続け、熱い志を持って豊かなくらしを支える製品・サービスを世界中に広げ、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

E-Vision2030

技術で、熱く、世界を支える

荏原グループは、2030年に向けた長期ビジョン「E-Vision2030」を策定しています。

E-Vision2030では、「技術で、熱く、世界を支える」という旗印を掲げ、

荏原グループが2030年に向けて解決・改善していく、

5つのマテリアリティ(重要課題)を設定しています。

事業活動を通してこれらの解決に取り組むことで、

社会・環境価値、経済価値の向上につながるアウトカムの実現を図ります。

5つのマテリアリティ(重要課題)



重要課題1

持続可能な社会づくりへの貢献

技術で、熱く「持続可能で地球にやさしい社会、安全・安心に過ごせる社会インフラ、水や食べるものに困らない世界」を支える



重要課題2

進化する豊かな生活づくりへの貢献

技術で、熱く「世界が広く貧困から抜け出す経済発展と、進化する豊かで便利なくらしを実現する産業」を支える



重要課題3

環境マネジメントの徹底

カーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーの最大限の利用を含めた、CO₂削減を推進する



重要課題4

人材の活躍促進

「競争し、挑戦する企業風土」を具体化する、多様な社員が働き甲斐と働きやすさを感じて、活躍できる企業グループとする



重要課題5

ガバナンスの更なる革新

成長へのビジョンを描き、グローバルで勝ち続ける経営を後押しする攻めと守りのガバナンスを追求する

創業から貫く精神「熱と誠」

創業初期、当時では記録的な大型ポンプを、クレーン設備もない東京・日暮里の小さな町工場で、苦心惨憺の末、完成させました。このとき、「与えられた仕事を単にこなすのではなく、自ら創意工夫する熱意を持って誠心誠意これにあたり、本人も会社も成長する」という言葉を島山自身の行動の拠り所とし、従業員に対しても説き続けました。以来、「熱と誠」の精神で、技術と信頼を高める努力を続け、現在では風水力事業、環境プラント事業、精密・電子事業の3事業でグローバルに展開する産業機械メーカーに成長しました。



創業者 島山 一清



企業理念

水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する。

目次

01	私たちの使命	11	トピックス
03	特集 中期経営計画「E-Plan2025」の策定	13	海外展開
05	トップメッセージ	14	会社情報
09	事業別の概況		

特集

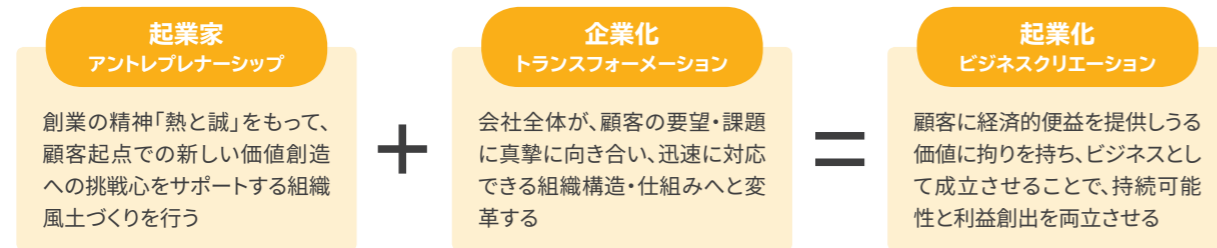
中期経営計画「E-Plan2025」の策定

当社は、2023年から3年における中期経営計画「E-Plan2025」を策定しました。
E-Plan2025では「顧客起点での価値創造」をテーマにE-Plan2025期間を、長期ビジョンE-Vision2030で掲げる「2030年にありたい姿」に着実に近づき、2030年にそれを確実に実現するための3年間と位置づけました。

E-Plan2025のテーマ

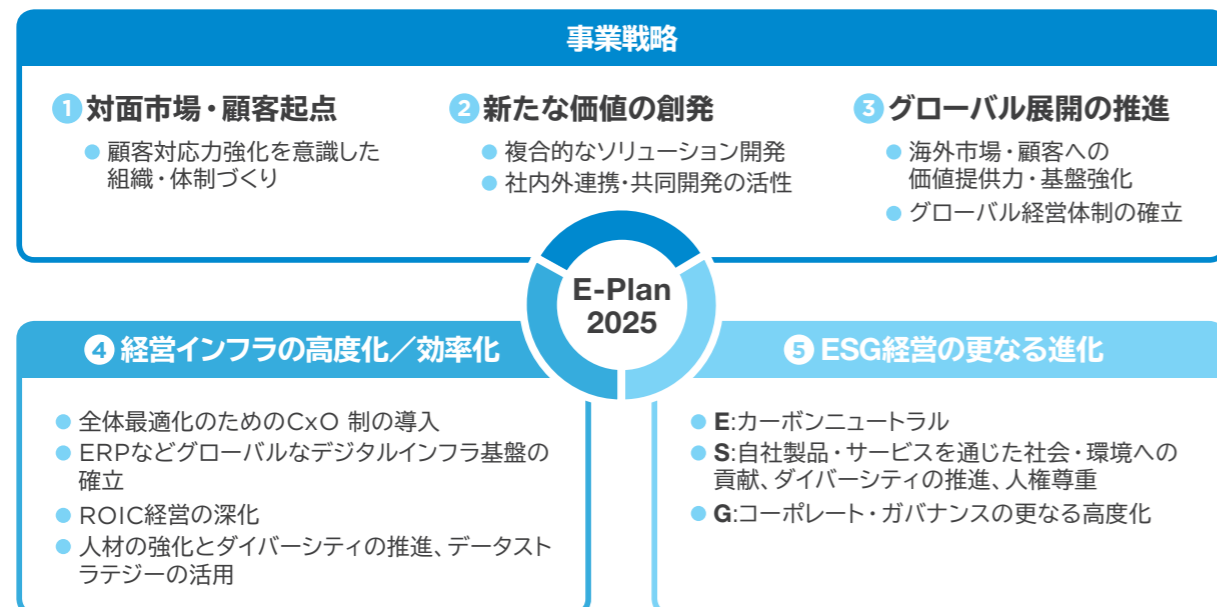
顧客起点での価値創造＝起業化

顧客起点での価値創造に挑戦し続けるマインドセット、組織に根付かせるための企業変革、持続性を担保する利益貢献、を追求していく



基本方針 (5つの重点領域)

挑戦し続けるマインドセットをサポートする組織風土を醸成するとともに、会社全体を顧客の要望、課題に真摯に向き合う組織構造へと変化させ、ビジネスを創出する一連の流れを生み出すことにより、継続的な「起業」とそれによる価値創造を目指します。



E-Plan2025 財務数値目標

	日本基準	2022年度実績	2025年度目標
収益性	営業利益率	10.4%	10%以上
	<セグメント別営業利益率>		
	建築・産業	6.1%	7%以上
	エネルギー	11.6%	12%以上
	インフラ	7.8%	6%以上
効率性	環境	5.0%	7%以上
	精密・電子	16.3%	17%以上
	ROIC*	11.2%	10%以上
成長性	ROE	15.0%	15%以上
	建築・産業:売上CAGR (2022~2025年度)	1,951億円	6%以上
	精密・電子:売上CAGR (2022~2025年度)	2,122億円	15%以上

目標数値を支える財務規律

健全性	D/E レシオ (倍)	0.33	0.3~0.5 (管理目安)
-----	-------------	------	----------------

※ROIC 計算式
2022年度:親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 投下資本 (有利子負債 (期首期末平均) + 株主資本 (期首期末平均))
2023年度以降:NOPLAT (みなし税引後営業利益) ÷ 投下資本 (有利子負債 (期首期末平均) + 株主資本 (期首期末平均))

E-Plan2025 ESG経営の更なる進化

	項目	目標
E 環境	CDP評価 (気候変動)	B以上を維持
	SCOPE1,2 GHG排出量 (温室効果ガス)	2018年比32%削減
	SCOPE3	2030年CO ₂ 約1億トン削減に向けた合理的測定手法の確立
S 社会	競争し、挑戦する風土へ変革し、多様な社員が働きやすさを感じて活躍できる環境づくりを目指す ・エンゲージメントサーベイスコア	2025年度 83以上 2030年度 86以上
	グローバルモビリティの向上を目指す ・Global Key Position (GKP) における非日本人社員比率 (連結)	2025年度 30% 2030年度 50%
	男女の賃金差異解消 ① GKP女性ポジション比率 (連結) ② 女性基幹職比率 (単体)	① 2025年度 8%以上 2030年度 10%以上 ② 2025年度 8%以上
	性別に関係なく仕事と育児を両立できる企業風土を醸成 ・男性育児休暇取得比率 (単体)	2023年中にデータ収集方法を確立し、取得比率向上のアクションプランに基づく目標値を設定する
	障がいのある社員の活躍促進 ・障がい者雇用比率 (単体+グループ適用会社4社)	2025年度 2.6%以上
	サプライヤー向けの人権デュー・ディリジェンスの結果に基づく必要な施策の実施	
G ガバナンス	取締役会のパフォーマンスの深化とG to V®への貢献	

※G to V:Governance to Value



新たなチャレンジで 社会課題を解決し続け、 100年先も、技術で、 熱く、世界を支えていきたい

取締役
代表執行役社長 兼 CEO 兼 COO
浅見 正男

業績について

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策が徐々に緩和され、経済活動の正常化によって持ち直しの動きがみられました。日本経済においても、新型コロナウイルス感染症の抑制対策と経済活動の正常化が進む中で、設備投資は持ち直しの動きがみられました。一方、国内外の経済における先行きについては、原材料価格の高騰や半導体不足、ウクライナ情勢に伴う資源価格への影響、為替変動など依然として不透明な状況が継続しました。

当社グループの主要市場である建築設備市場や石油・ガス市場においては、新型コロナウイルス感染症の対策緩和による需要回復が進む一方で、インフレ懸念や長期化するウクライナ情勢などの影響によって一部投資案件に遅れがみられました。半導体市場においては、足元ではメモリ価格下落や米国による対中国輸出規制強化を受け、一部では設備投資の延期などがみられるものの、全体としては、半導体の需要および顧客の設備投資は高水準で推移しました。また、日本の国土強靱化関連の公共投資については引き続き堅調に推移しました。このような事業環境下、当連結会計年度の受注高は、環境プラント事業で前期を下回りましたが風水力事業および精密・電子事業が堅調に推移したことで、全社としては前期を上回りました。売上収益については3事業共

に前期を上回りました。風水力事業では、販売価格の改善やサービス&サポート需要の取り込みを着実に進めてきたことで、国内・海外ともに順調に売上収益を伸ばしました。環境プラント事業では、EPC工事進行売上が順調に進捗したことで前期を上回りました。精密・電子事業においては、部材不足や出荷遅れの状況は依然として継続していますが、人員体制の強化や増産体制を整備してきたほか、顧客側での高水準の工場稼働にも対応してきたことで、製品・サービス&サポート共に売上収益を伸ばしました。営業利益は、原材料価格高騰の影響や人件費を中心とした固定費増加によるマイナス要因はありましたが、風水力事業や精密・電子事業における増収や収益性が改善したことに加え、円安がプラスに寄与したことで、全体としては前期を上回りました。

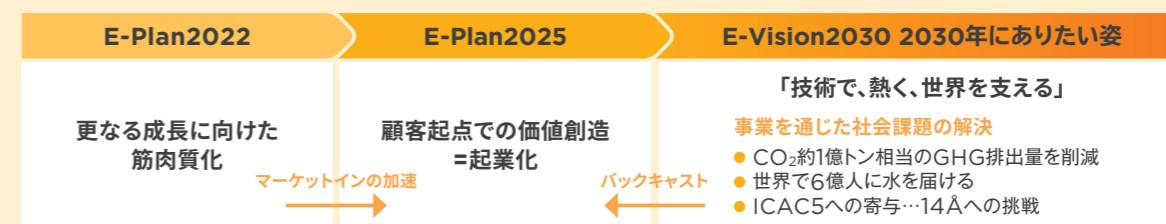
これらの結果、当連結会計年度における受注高は8,152億18百万円(前期比5.7%増)、売上収益は6,808億70百万円(前期比12.9%増)、営業利益は705億72百万円(前期比15.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は504億88百万円(前期比15.8%増)となり、いずれの項目においても過去最高額を更新しました。

中期経営計画「E-Plan2022」振り返りについて

E-Plan2022は、長期ビジョン「E-Vision2030」の実現に向け、「更なる成長に向けた筋肉質化」のステージと

E-Plan2025の位置づけ

E-Plan2022で実現した高水準の効率性・収益性以上を目指しつつ、建築・産業市場と半導体製造装置市場を中心にトップラインの成長を実現する



経済価値



※ROIC 計算式
2022年度:親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 投下資本(有利子負債(期首期末平均)+株主資本(期首期末平均))
2023年度以降:NOPLAT(みなし税引後営業利益) ÷ 投下資本(有利子負債(期首期末平均)+株主資本(期首期末平均))

位置づけ、4つの基本方針のもと、ROICと営業利益率を最重要指標に設定し、その達成を目指してまいりました。ROICと営業利益率ともに、2021年に目標を達成し、2022年はそれを更に上ることができました。風水力事業は、カスタムポンプ事業およびコンプレッサ・タービン事業の収益性が改善したことにより、2021年に目標を達成し、2022年はさらに改善することができました。環境プラント事業は、EPCにおける案件ミックスと一過性の追加原価等の発生により収益性が低下し、目標を下回りました。精密・電子事業は、半導体投資の投資拡大による需要増加を確実に取り込んだこと、収益性の改善により、2021年に目標を達成し、2022年はそれを上ることができました。3年間での設備投資は、計画の1,000億円に対して854億円となり、トルコのVansan社、北米のHayward Gordon社の2件のM&A案件を加えた投資総額は、1,110億円となりました。また研究開発費は、計画400億円に対して、413億円でした。将来の成長、収益拡大に必要な投資を着実にまいりました。

中期経営計画「E-Plan2025」策定

E-Plan2025ではE-Plan2022で実現した高水準の効率性・収益性以上を目指しつつ、建築・産業市場と半導体製造装置市場を中心にトップライン成長を実

現します。E-Plan2025のテーマとして掲げるのが、「顧客起点での価値創造」です。私たちはこれを「起業化」という言葉で表現しています。挑戦し続けるマインドセットをサポートする組織風土を醸成するとともに、会社全体を顧客の要望、課題に真摯に向き合う組織へと変化させ、ビジネスを創出する一連の流れを生み出すことにより、継続的な「起業」とそれによる価値創造を目指します。E-Plan2025では「5つの重点領域」を定め、一つ目が対面市場別組織への移行とそれを起点とした顧客起点での価値創造、二つ目は、複合的なソリューション開発と社内外連携を進める「新たな価値の創発」、三つ目が、海外市場での基盤強化とグローバル経営体制の確立を目指す、「グローバル展開の推進」です。また、これらの事業戦略を支える基本方針として、グループ全体最適を目的としたCxO制の導入、ERP導入、ROIC経営さらには人材の強化とダイバーシティ、データストラテジーの活用を推進する「経営インフラの高度化」、カーボンニュートラル、ダイバーシティの推進、コーポレート・ガバナンスの更なる高度化を進める「ESG経営の更なる進化」を定めました。

E-Plan2025では「ESG経営の更なる進化」を五つ目の基本方針として掲げています。Eに対しては、2050年のカーボンニュートラル達成のため、「事業活動を通じた環境負荷低減」と「自社製品・サービス提

中期経営計画「E-Plan2022」の総括

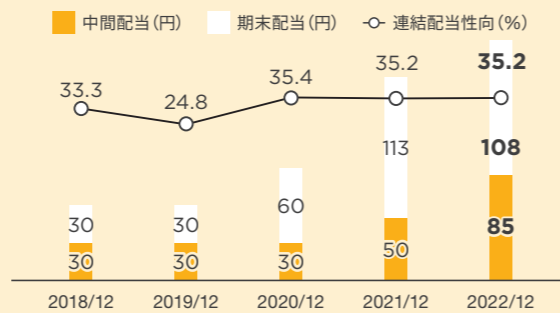
最重要経営指標であるROICおよび売上収益営業利益率は1年前倒して目標達成

最重要経営指標 (KPI)	E-Plan2022				
	2019/12 日本基準	2020/12 IFRS	2021/12 IFRS	2022/12計画 IFRS	E-Plan2022 2022/12 目標 IFRS
ROIC (投下資本利益率)	6.5%	6.4%	10.7%	10.5%	7.6%以上
売上収益営業利益率	6.8%	7.2%	10.2%	10.0%	8.5%以上
目標を達成するためのモニタリング指標					
事業別営業利益率					
風水力事業	5.3%	6.3%	7.4%	7.3%	7.0%以上
ポンプ事業	6.3%	5.5%	7.4%	7.0%	6.5%以上
コンプレッサ・タービン事業	5.1%	8.0%	9.7%	9.5%	8.0%以上
冷熱事業	4.9%	5.4%	4.1%	5.1%	5.0%以上
環境プラント事業	10.8%	10.2%	7.8%	7.0%	9.5%以上
精密・電子事業	8.1%	8.3%	14.5%	15.0%	13.0%以上

中期経営計画「E-Plan2022」の株主還元

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営方針の一つとして位置づけており、連結配当性向35%以上を目標に当該期の業績に連動して実施する方針です。

ご参考 株主還元の推移



供を通じた環境負荷低減を引き続き進めていきます。また、Sに対しては、自社製品・サービスを通じた社会・環境への貢献、さらには人的資本経営の強化を進め、ダイバーシティを推進します。サプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスへの対応も進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスについては更なる高度化を図ります。取締役会は、Governance to Valueを掲げ、中長期的な課題解決、さらには荏原グループの成長をサポートしていきます。

株主還元について

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な経営方針の一つと位置づけています。株主還元につきましては、連結配当性向35%以上を目標に当該期の業績に連動して実施する方針としています。また、自己株式

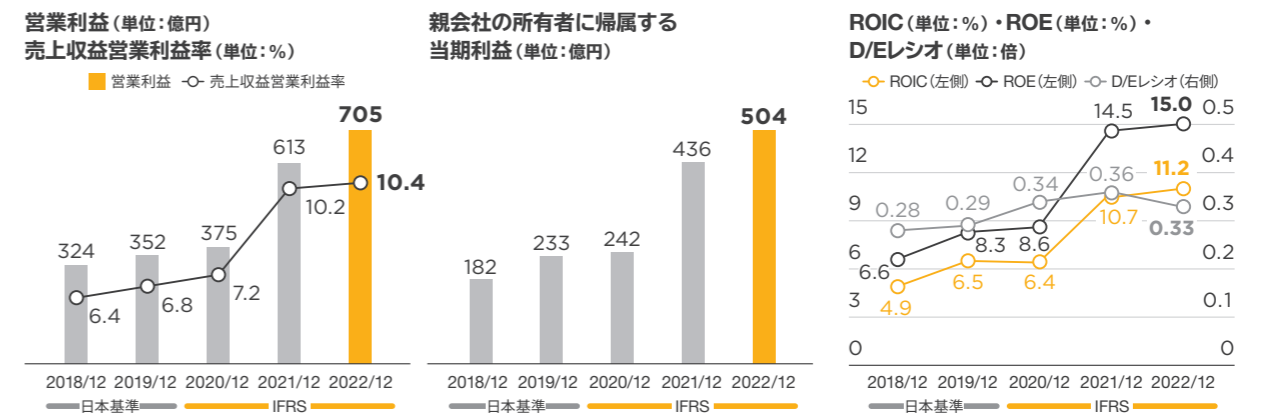
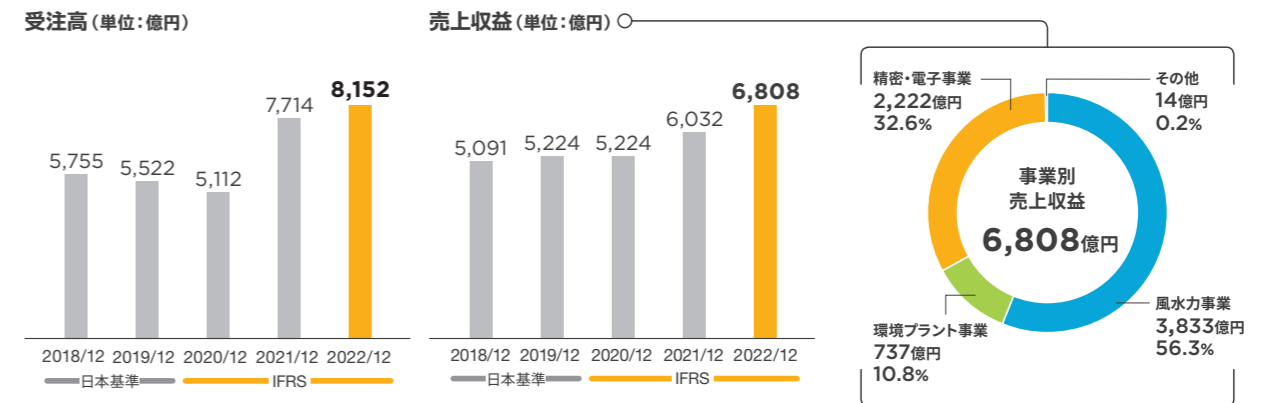
の取得については機動的に実施していくこととしています。当期の配当については、1株当たりの年間配当を193円(うち中間配当85円)とさせていただきます。次期については、1株当たりの年間配当を195円(うち中間配当97円50銭)とさせていただきます。



連結業績ハイライト (2022年12月期)

当期のポイント

- 1 受注高・売上収益・営業利益が過去最高を更新
- 2 風水力事業と精密・電子事業の増益により営業利益率は10.4%を達成
- 3 1株当たり期末配当金を85円の予想から108円に引き上げ、1株当たり年間配当金を170円の予想から193円に引き上げ、前期比30円増配



※当社グループは、2021/12(第157期)より国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、2022/12(第158期)の連結配当性向についても、IFRSに準拠して表示しています。

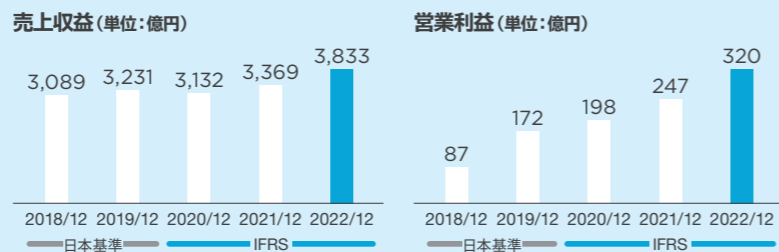
風水力事業

売上収益 **3,833** 億円
前期比 +13.8%

営業利益 **320** 億円
前期比 +29.2%

主要製品

ポンプ、コンプレッサ、タービン、
冷凍機、冷却塔、送風機



POINT

- 標準ポンプ事業は、建築設備市場の回復により売上・営業利益が増加
- カスタムポンプ事業は、中国での売上・営業利益が増加、国内で製品の収益性が改善
- コンプレッサ・タービン事業は、サービス&サポートの受注が増加、製品の収益性改善により増益
- 冷熱事業は、中国市場の需要が堅調なものの、国内でサービス&サポートの減収により収益性が低下

Hayward Gordon L.P.を買収

ポンプ事業において、カナダおよび米国に拠点を持つ産業ポンプ・ミキサーメーカーのHayward Gordon L.P. の持分所有者と契約を締結し、2022年9月30日をもって100%持分を取得しました。当社グループは、中期経営計画「E-Plan2022」のグローバル市場開拓の戦略において、人口増加、経済成長や産業の発展等、成長が期待できる地域や国での売上を拡大するため、投資やリソースを積極的に配分する方針を掲げています。本買収により、標準ポンプ事業における北米地域での事業拡大を目指し、主に公共下水、産業装置およびプロセス市場向け製品のラインナップ拡充と販路獲得を実現してまいります。また、産業プロセス市場向けのサンタリー製品および食品・医薬市場等の販路・顧客基盤を獲得し、市場参入を図ってまいります。



Hayward Gordon 外観

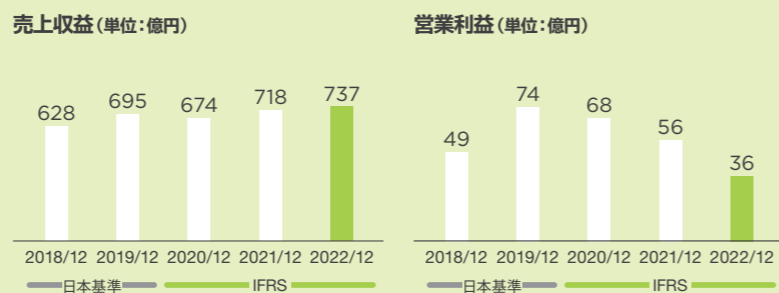
環境プラント事業

売上収益 **737** 億円
前期比 +2.7%

営業利益 **36** 億円
前期比 △34.9%

主要製品

都市ごみ焼却プラント、
産業廃棄物焼却プラント、
バイオマス発電プラント



POINT

- EPC (プラントの設計・調達・建設) の売上が増加
- EPCとオペレーション&メンテナンスのミックスにより収益性が低下
- ケミカルリサイクル関連の研究開発費が増加

高山市ごみ処理施設建設工事を受注

環境プラント事業は、岐阜県高山市より「高山市ごみ処理施設建設工事」を受注しました。本工事は、既存のごみ処理施設の老朽化に伴い、高山市から発生する一般廃棄物を処理するための新たな施設を建設する工事です。適正かつ安定したごみ処理を行うとともに、エネルギーの有効利用を図り、循環型社会・低炭素社会の形成に寄与する施設です。

本施設では最新のストーカ式焼却技術を用いて、全国でもトップクラスの厳しい排ガス排出基準を遵守する安心・安全なごみ処理施設の整備を進めてまいります。また、ごみを焼却処理する際に発生する熱を利用して発電を行い、得られた電力は施設内の動力として利用します。発電に使用しない熱は、近隣の老人福祉施設へ供給し利用されるほか、冬季には構内の道路の融雪(ロードヒーティング)に利用します。

今後も、長期的な視点に立った安心・安全な施設の提供と、地球温暖化など社会的な課題の解決に積極的に取り組むことで、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。



高山市ごみ処理施設外観 (イメージ)

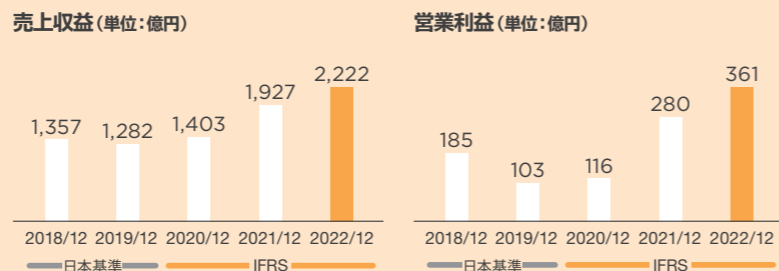
精密・電子事業

売上収益 **2,222** 億円
前期比 +15.3%

営業利益 **361** 億円
前期比 +29.1%

主要製品

ドライ真空ポンプ、CMP装置、
めっき装置、排ガス処理装置



POINT

- 半導体市場の設備投資が高水準で推移していることにより売上が増加
- コンポーネント、CMP装置ともにサービス&サポートの売上が増加
- 自動化工場の稼働によりコンポーネント事業の収益性が改善し増益
- 人件費および自動化工場関連の固定費が増加

ドライ真空ポンプの藤沢工場累計出荷台数20万ユニット達成

精密・電子事業は、発売から36年を迎えたドライ真空ポンプについて、藤沢工場累計出荷台数が2022年7月に20万ユニットを達成しました。また、海外グループ会社の台湾荏原精密股份有限公司(台湾)においても、2022年5月に台湾での累計出荷台数2万ユニットを達成しています。

当社の革新的な技術を持つドライ真空ポンプシリーズは最先端の半導体製造プロセス工程だけでなく、分析装置、乾燥装置、LED、リチウムイオン電池など幅広い業界に向けて、グローバルに真空ソリューションを提供しています。

今後も、お客様の課題解決とご要望に真摯に向き合い、最先端の半導体技術に適合する製品およびサービス&サポートを提供し、ユーティリティコスト削減と同時にカーボンニュートラルに貢献してまいります。



小型空冷ドライ真空ポンプ (EV-SA型)

荏原グループの動き (2022年7月▶2022年12月)

7月
JUL

- ドライ真空ポンプの累計出荷台数が20万ユニットを達成(藤沢工場)
- 一般社団法人 ターボ機械協会より技術賞を受賞
- 神奈川県 森林再生パートナー制度の契約を更新
- 和歌山県 名草排水機場に大型排水ポンプを納入 **A**
- 産業プロセス用ポンプGSO型の国内販売を開始
- EBARA Pumps East Africaを設立

8月
AUG

- 一般財団法人 経済広報センター第38回企業広報賞 企業広報経営者賞を代表執行役社長の浅見が受賞
- ノンフロン水冷スクルーチラー「モジュラッチ RHSKW型」を新発売(荏原冷熱システム株式会社) **B**

9月
SEP

- 群馬県 R2休泊川排水機場外遠隔監視操作制御設備更新工事が2021年度 関東地方整備局の優良工事、優秀工事技術者、安全管理優良受注者を受賞
- 独立行政法人水資源機構より「筑後大堰高圧受変電設備工事」の優良工事表彰を受賞(株式会社荏原電産)
- 福岡県 篠山排水ポンプ場の増設工事を受注
- 研究助成プログラム サイエンスキャッスル研究費2022「荏原製作所賞」採択校を決定
- 知多浄水場送水ポンプ設備更新工事が愛知県企業庁 優良工事施工業者部門で表彰
- 当社グループの保有技術および技術人材マップをホームページ上で公開
- 産業ポンプ・ミキサーメーカーのHayward Gordon L.P.を買収

10月
OCT

- 経済産業省が公表した「GX(グリーン転換フォーメーション)リーグ基本構想」に賛同
- 半導体気候関連コンソーシアム(SCC)に参加を表明
- 佐賀県 山崎排水機場のポンプ設備工事を受注
- 経済産業省の「需要家主導による太陽光発電導入促進補助金」に採択(荏原環境プラント株式会社)

11月
NOV

- 遠隔で機器の状態を監視するサブスクリプション型サービス「EBARAメンテナンスクラウド」を開始
- 藤沢事業所が第一種無災害記録(310万時間)を達成
- 神奈川県 飯泉ポンプ場の更新・整備工事を受注
- 荏原環境プラント社長(当時)の三好 敬久が廃棄物・浄化槽研究開発功労者として環境大臣賞を受賞(荏原環境プラント株式会社)
- 栃木県 鬼怒川上流ダム群連携施設見学会を開催 **C**

12月
DEC

- 平塚管理事務所が国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)を取得(荏原環境プラント株式会社)
- 藤沢フィールドサポートセンター(神奈川県)において、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001:2013を取得(荏原環境プラント株式会社)



名草排水機場



ノンフロン水冷スクルーチラー RHSKW型



鬼怒川上流ダム群連携施設見学会

事業セグメントの変更

顧客起点での価値創造を実現するため、対面市場毎に戦略強化を図ることを目的として、2023年1月より、製品軸セグメントから対面市場軸セグメントへ事業セグメント変更を行いました。2023年12月期1Q決算より新セグメントでの業績開示を行います。

~2022年度 旧セグメント (製品軸セグメント)	2023年度~ 新セグメント (対面市場軸セグメント)	主な対面市場	(参考)主な製品・サービス
風水力 ポンプ コンプレッサ・タービン 冷熱機械、送風機	建築・産業	建築設備、産業設備	ポンプ、冷熱機械、送風機
	エネルギー	石油・ガス、電力、新エネルギー	ポンプ、コンプレッサ・タービン
	インフラ	水インフラ	ポンプ、送風機
環境プラント	環境	固形廃棄物処理	都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント
精密・電子 コンポーネント CMP	精密・電子	半導体製造	真空ポンプ、CMP装置、排ガス処理装置、めっき装置

栃木県 鬼怒川上流ダム群連携施設見学会を開催

当社は、国土交通省が掲げる「建設業の担い手確保・育成推進」に賛同し、子どもたちを対象に現場見学会を開催しています。

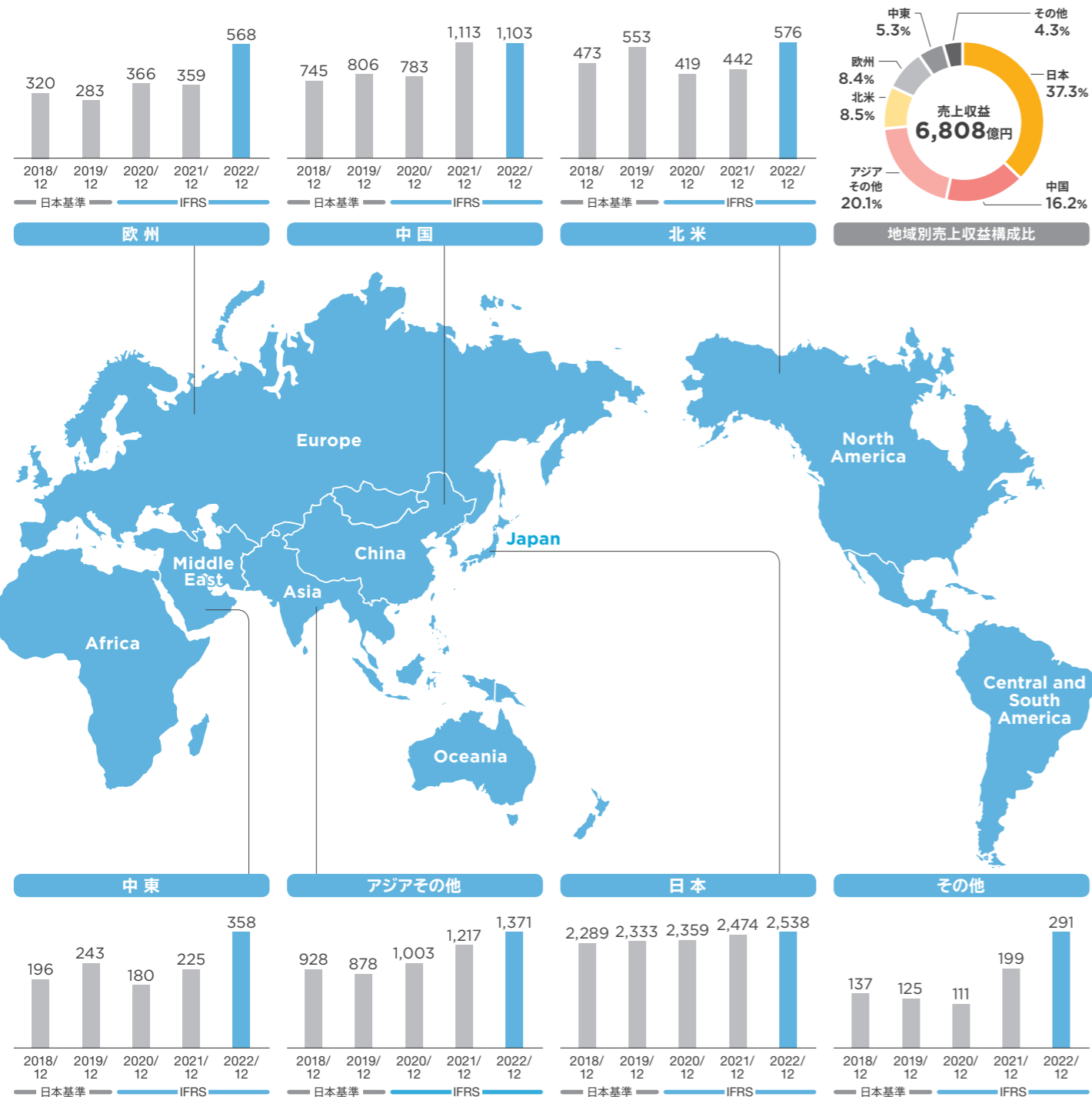
2022年11月に栃木県日光市立鬼怒川小学校の4年生を対象とした鬼怒川上流ダム群連携施設(以下:本施設)の現場見学会を開催しました。本施設は、浸水被害防止、ダム下流にある田畑や都市への水の安定供給、水力発電などさまざまな役割があります。

見学会では、身近な地域にあるダム関連施設や、そこで働く人々への理解を深めてもらうこと、そして、普段はみることのできない大型ポンプなどの設備を直接見ていただき荏原の事業をお伝えすることを目

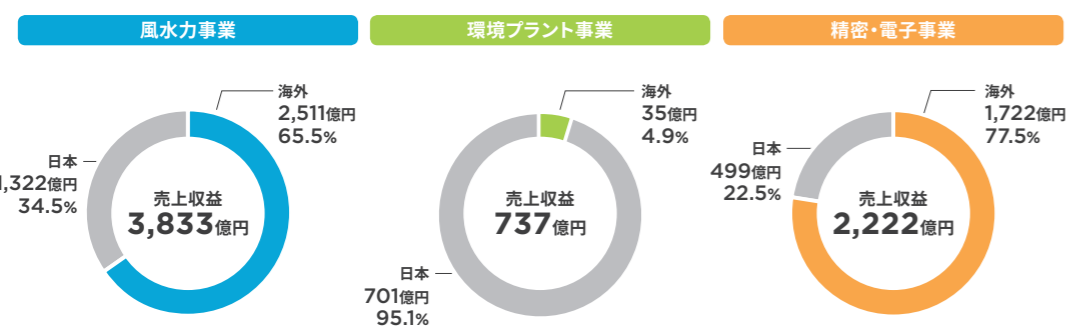
的としています。当社は、これからもインフラ設備の発展と皆様の生活の安全に貢献してまいります。



地域別売上収益の推移(単位:億円) (売上先の所在地別に集計)



事業別海外売上収益比率 (2022年12月期)



国内・海外の関係会社数 116社

海外	
関係会社	73社
中国	13社
アジアその他	20社
北米	14社
欧州	9社
中東	6社
その他	11社
国内	
関係会社	43社

会社概要

商号	株式会社荏原製作所
本社所在地	〒144-8510 東京都大田区羽田旭町11番1号
電話	(03)3743-6111 (ダイヤルイン代表)
創業	1912年(大正元年)11月
資本金	798億円
従業員数	4,291名(連結19,095名)
関係会社	子会社112社 関連会社4社

株式の状況

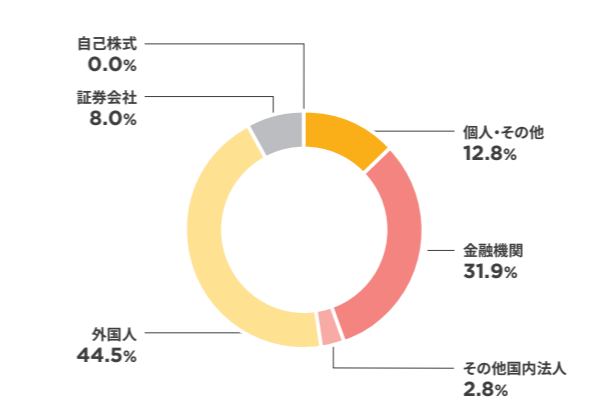
発行可能株式総数	普通株式	200,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	92,086,015株
株主数		27,585名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,359	17.8
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	9,890	10.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,918	6.4
SMBC日興証券株式会社	2,702	2.9
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	2,486	2.7
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS - SUSTAINABLE WATER AND WASTE POOL	2,142	2.3
日本証券金融株式会社	1,527	1.7
ナティクス日本証券株式会社	1,300	1.4
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,217	1.3
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,122	1.2

(注)持株比率は、自己株式(24,422株)を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



役員 (2023年3月29日現在)

取締役		
取締役会長	前田 東一	社外取締役 西山 潤子
取締役	浅見 正男*	社外取締役 藤本 美枝
社外取締役	澤部 肇	社外取締役 北山 久恵
社外取締役	大枝 宏之	取締役 長峰 明彦
社外取締役	島村 琢哉	社外取締役 高下 貞二
社外取締役	沼上 幹	

*は執行役員

執行役員

代表執行役社長 兼 CEO 兼 COO	浅見 正男
建築・産業カンパニー	カンパニープレジデント 永田 修
エネルギーカンパニー	カンパニープレジデント 宮本 貴延
インフラカンパニー	カンパニープレジデント 太田 晃志
環境カンパニー	カンパニープレジデント 山田 秀喜
	カンパニープレジデント 戸川 哲二
精密・電子カンパニー	事業統括責任者 兼 カンパニーCOO 蓬臺 昌夫
	装置事業部長 南部 勇雄
	コンポーネント事業部長 露木 聖一
	経営企画・経理財務統括部長 兼 CFO 細田 修吾
	人事統括部長 兼 CHRO 佐藤 善司
コーポレート	法務・総務・内部統制・リスク管理統括部長 兼 CRO 中山 亨
	情報通信統括部長 兼 CIO 小和瀬 浩之
	技術・研究開発・知的財産統括部長 兼 CTO 三好 敬久

株式事務

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月に開催
基準日	12月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領 株主確定日	12月31日 中間配当を実施するときの株主確定日は6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 https://www.ebara.co.jp ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
証券コード	6361
単元株式数	普通株式 100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

ソーシャルメディア公式アカウント／発行物のご案内／メディア掲載のご案内



Twitter

https://twitter.com/EBARA_OFFICIAL



Facebook

<https://www.facebook.com/EBARACORPORATION1912/>



YouTube

The EBARA Channel

<https://www.youtube.com/channel/UC2khcpzNTcFQXUj3AiuffUQ>



LinkedIn

<https://www.linkedin.com/company/ebara-corporation/?viewAsMember=true>



統合報告書

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当社グループが中長期にわたり企業価値を創造するプロセスなどを紹介しています。

<https://www.ebara.co.jp/ir/library/annual-report/index.html>



エバラ時報

当社の研究開発の成果や新製品・技術情報を発信する情報誌として、ステークホルダーの皆様へ、製品・技術・サービスを分かりやすく解説しています。

<https://www.ebara.co.jp/jihou/index.html?newsletterPage=1>



エバラ時報HTMLメール
配信登録アドレス

ebara-engreview@uh28.asp.cuenote.jp
登録をご希望の方は上記アドレスへ空メールを送信してください。

当社のWEBサイトで、メディア掲載記事をご覧いただけます。社長の浅見やカンパニープレジデントらの取材記事を、ぜひご覧ください。

<https://www.ebara.co.jp/corporate/newsroom/media/index.html>



主な掲載記事

- 化学工業日報 2023年01月27日
荏原、水素関連事業を拡大／共同研究・実用化を推進
- 日刊工業新聞 2023年01月26日
勝ち組！オンライン営業／荏原 ポンプ保守にクラウド
- 日経産業新聞 2022年12月15日
荏原、温暖化ガス55%削減 スコープ1+2、30年に18年比で
- 日本設備工業新聞 2022年11月29日
MRコンテンツを開発 ポンプの検証で威力発揮

EBARA NEW GENERATION

「荏原の技術x人」をキーワードに8本のストーリーをお届けします



https://jbpres.ismedia.jp/ts/ebara_special/

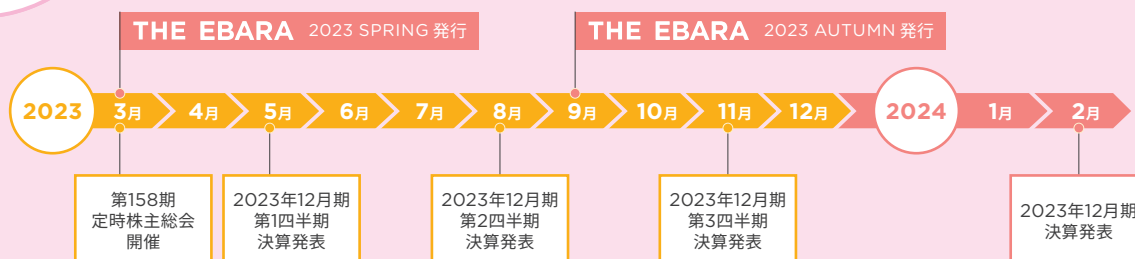
IRメール配信サービスのご案内

https://www.ebara.co.jp/ir/support/information/ir_mail.html

最新のIR情報を電子メールでお知らせするIRメール配信サービスを行っています。ぜひご登録ください。



IRカレンダー



株式会社 荏原製作所

発行：経営企画部 IR・広報課 〒144-8510 東京都大田区羽田旭町11番1号

